必　要　書　類　作　成　上　の　留　意　点

必要書類作成の際は、申請チェックリストも参照して下さい。

１　提出書類

　　①修学資金貸付申請書(別記要領様式第１号－①　要領３及び４関係

※養成施設在学者用)

②身上調書(別記要領様式第２号　要領３関係)

　　③申請者の住民票

　　④申請者の所得を証明する書類

　 ⑤推薦調書(別記要領様式第５号　要領４関係)

⑥実務経験（見込）証明書(別記要領様式第６号－①　要領４関係)

⑦自己推薦書（別記要領様式第４－①号　要領４関係）

　 ⑧実務者研修施設の在学証明書

⑨従事日数内訳証明書　（※同時に複数の施設・事業所で勤務された方のみ提出。）

⑩連帯保証人に係る書類

個人の連帯保証人

　　　　　・住民票

　　　　　・所得証明書

　　　法人の連帯保証人

　　　　　・登記事項証明書

　　　　　・前年度から２カ年分の決算書

　　　　　・個人の連帯保証人になることについて、法人の事業として位置づけを行った

ことがわかる書類（定款または寄付行為の写し、法人が原本証明をしたもの）

　　⑪申請チェックリスト

２　書類作成上の注意点

　（１）「修学資金貸付申請書」(別記要領様式第１号－①　要領３及び４関係

※養成施設在学者用)

①申請年月日・・・申請年月日を記入してください。実務者研修施設在学前、又は

在学中であることが必要です。

②貸付申請額・・・実務者研修施設の授業料、テキスト代等実費相当額

（上限20万円）

③貸付期間　・・・実務者研修施設在籍期間を記入してください。

④卒業又は国家試験受験予定年月日

　　　　　　・・・実務者研修受講資金申請者は国家試験予定年月日を記入してくだ

さい。実務経験３年＋実務者研修が国家試験受験資格となります。

　　⑤他の公的な助成・貸付制度の利用状況

　　　　　　　　・・・労働局の教育訓練給付制度との併用は可能です。その他の介護福祉士実務者研修に関する費用を補助する国庫補助事業等との併用は原則認められていませんのでご注意下さい。

⑥連帯保証人

　　　個人の連帯保証人

・日本国籍者または「永住者」等在留資格をもつ外国籍の方で、独立の生計を営

む人を１名選任してください。

・修学生が未成年の場合、法定代理人（親権者）としてください。ただし、法定

代人に資力がない場合は、法定代理人の他に独立の生計を営む人を連帯保証人と

する必要があります。

　　　法人の連帯保証人

　　　　・登記されている法人であることが必要です。

　　　 ・法人が貸付事業を実施する個人の保証人となることについて、法人の事業とし

て位置づけを行っており、かつ、関係法令等に抵触していないことが必要です。

（２）「身上調書」（別記様式第２号）

①住居の状況・・・①同居（持家）、②同居（借入）、③別居（持家）、

④別居（借入）のいずれかを記入してください。

（３）「実務経験（見込）証明書」（別記要領様式第６号）

　　　・従事日数１，０９５日以上、介護等業務従事日数５４０日以上を満たすように

証明してください。

・現在のお勤め先の事業所と以前の事業所の合計で、上記を満たす場合にはそれ

ぞれの証明書が必要です。